



平成16年3月期 決算短信 (連結)

平成16年5月24日

上場会社名 住友信託銀行株式会社

上場取引所 大証・東証

コード番号 8403

本店所在都道府県 大阪府

(URL <http://www.sumitomotrust.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 高橋 温

問合せ先責任者 役職名 管理部 財務・税務会計グループ長

氏名 野々村 慎一

TEL (03) 3286-8187

決算取締役会開催日 平成16年5月24日

特定取引勘定設置の有無 有

米国会計基準採用の有無 無

1. 16年3月期の連結業績 (平成15年4月1日～平成16年3月31日)

(1) 連結経営成績

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	経 常 収 益	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
16年3月期	498,256 △11.5	135,690 -	79,629 -
15年3月期	562,687 △21.4	△66,159 -	△72,967 -

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	経常収益 経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
16年3月期	53 99	48 33	12.6	0.9	27.2
15年3月期	△50 80	-	△13.6	△0.4	△11.8

(注) ①持分法投資損益 16年3月期 99百万円 15年3月期 786百万円
 ②期中平均株式数 (連結) 16年3月期 普通株式 1,463,144,725株 優先株式 121,997,692株
 15年3月期 普通株式 1,451,293,525株 優先株式 125,000,000株
 ③会計処理の方法の変更 無
 ④経常収益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1株当たり 株主資本	連結自己資本比率 (国際統一基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
16年3月期	15,371,378	802,029	5.2	481 03	12.45 [速報値]
15年3月期	15,779,764	627,830	4.0	361 45	10.48

(注) 期末発行済株式数 (連結) 16年3月期 普通株式 1,510,362,717株 優先株式 93,570,000株
 15年3月期 普通株式 1,458,210,364株 優先株式 125,000,000株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年3月期	△9,256	17,498	28,618	516,251
15年3月期	△1,401,338	1,340,216	△118,838	481,726

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 18社 持分法適用非連結子会社数 1社 持分法適用関連会社数 5社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 1社 (除外) 2社 持分法 (新規) 1社 (除外) 1社

2. 17年3月期の連結業績予想 (平成16年4月1日～平成17年3月31日)

	経 常 収 益	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円
中間期	210,000	50,000	29,000
通 期	440,000	120,000	70,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 45円97銭

※ 上記の予想は、当社の経営方針・財政状態を踏まえつつ、将来の業績に影響を与え得る不確実な要因に関する仮定を含む前提のもとに作成されたものであります。実際の業績は、今後の様々な要因によって大きく異なる可能性があります。

(参 考)

「16年3月期の連結業績」指標算式

$$\text{○1株当たり当期純利益} \quad \dots \quad \frac{\text{当期純利益} - \text{普通株主に帰属しない金額}^{*1}}{\text{期中平均普通株式数（自己株式を除く）}}$$

$$\text{○株主資本当期純利益率} \quad \dots \quad \frac{\text{当期純利益} - \text{普通株主に帰属しない金額}^{*1}}{\left\{ \frac{\text{期首の資本の部合計} - \text{期首の控除する金額}^{*2}}{\text{期首の資本の部合計} - \text{期首の控除する金額}^{*2}} \right\} + \left\{ \frac{\text{期末の資本の部合計} - \text{期末の控除する金額}^{*2}}{\text{期末の資本の部合計} - \text{期末の控除する金額}^{*2}} \right\} \div 2} \times 100$$

$$\text{○1株当たり株主資本} \quad \dots \quad \frac{\text{期末資本の部合計} - \text{控除する金額}^{*2}}{\text{期末発行済普通株式数（自己株式を除く）}}$$

*1 利益処分による優先配当金額及び役員賞与金等

*2 優先株式発行金額、利益処分による優先配当金額及び役員賞与金等

「17年3月期の連結業績予想」指標算式

$$\text{○1株当たり予想当期純利益} \quad \dots \quad \frac{\text{予想当期純利益} - \text{予想優先株式配当金総額}^{*3}}{\text{期末（当期末）発行済普通株式数（自己株式を除く）}}$$

*3 期末（当期末）発行済優先株式数を基礎として算定しております。

平成16年3月期
決算短信（連結）添付資料

住友信託銀行株式会社

企業集団の状況	．．．	1
経営方針	．．．	2
経営成績及び財政状態	．．．	5
連結貸借対照表	．．．	7
連結損益計算書	．．．	14
連結剰余金計算書	．．．	16
連結キャッシュ・フロー計算書	．．．	17
連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	．．．	19
比較連結貸借対照表	．．．	21
比較連結損益計算書	．．．	23
比較連結剰余金計算書	．．．	24
比較連結キャッシュ・フロー計算書	．．．	25
セグメント情報	．．．	26
生産、受注及び販売の状況	．．．	27
有価証券の時価等	．．．	28
デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益	．．．	31
関連当事者との取引	．．．	35
平成16年3月期 個別財務諸表の概要	．．．	36

企 業 集 団 の 状 況

当社グループは、当社、連結子会社 18 社及び持分法適用関連会社 5 社から構成され、信託銀行業を中心に、クレジットカード業、リース業などの金融サービスの提供を行っております。

当連結会計年度末における、当社グループの主要な会社名及び所在地別セグメントについては、次のとおりであります。

所在地	主要な会社名
日本	住友信託銀行株式会社 本店ほか支店 50 か店、出張所 15 か店（信託銀行業） 連結子会社 12 社 住信振興株式会社（ビル管理業） 住信ローン保証株式会社（ローン保証業） 住信ビジネスサービス株式会社（事務代行業） 住信パーソナルサービス株式会社（人材派遣業） 住信インベストメント株式会社（ベンチャーキャピタル業） 住信保証株式会社（ローン保証業） 日本 TA ソリューション株式会社（システム開発運営・データ処理業） 住信情報サービス株式会社（情報処理業） 住信カード株式会社（クレジットカード業） すみしん不動産株式会社（住宅仲介業） 住信アセットマネジメント株式会社（投信委託・投資顧問業） 株式会社住信基礎研究所（調査・研究及びコンサルティング業） 持分法適用関連会社 5 社 ビジネクスト株式会社（金銭貸付業） 人事サービス・コンサルティング株式会社（情報処理サービス業） 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託銀行業） 住信リース株式会社（リース業） 日本トラスティ情報システム株式会社（システム開発運営業）
米州	住友信託銀行株式会社 支店 1 か店（信託銀行業） 連結子会社 4 社 Sumitomo Trust and Banking Co.(U.S.A.)（銀行業、信託業） STB Preferred Capital (Cayman) Ltd.（金融業）
欧州	住友信託銀行株式会社 支店 1 か店（信託銀行業） 連結子会社 1 社 Sumitomo Trust and Banking (Luxembourg)S.A.（銀行業、信託業、証券業）
アジア・オセアニア	住友信託銀行株式会社 支店 1 か店（信託銀行業） 連結子会社 1 社 The Sumitomo Trust Finance (H.K.) Ltd.（銀行業、証券業）

（注）主要な会社名の（ ）内は、主な事業の内容であります。

経 営 方 針

(1) 経営の基本方針

当社は、住友の事業精神と信託の根本理念の下で、「銀信兼営」の優位性・シナジーを発揮し、収益力のある「資金事業」を基盤にしつつ、「資産運用事業」と「情報プロセッシング事業」を両輪とする独自モデルへ変革を遂げることにより、「企業価値を高めるとともに、社会の持続的成長の実現を目指すこと」を基本方針としております。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、利益配分につきましては、安定配当の継続を重視する従来方針を改め、業績に応じた株主利益還元策(配当に加え、自己株式取得を合わせた総合的な利益還元策)を実施することを基本方針とし、中期的に株主利益還元の割合を高めていくことにより、株主のご期待に応えていきたいと考えております。なお、当面は、資本の充実にも配慮することとし、新たな成長につながる戦略投資に充当することにより企業価値の増大を図るよう努めてまいります。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

投資単位の引下げにつきましては、当社株価水準、株主数、株式の流動性及び費用対効果等を勘案し、直ちに実施すべき状況にないと考えておりますが、上記諸要素の今後の推移、市場のニーズ等を考慮し、適宜検討してまいり所存であります。

(4) 中長期的な経営戦略と対処すべき課題

当社では、従来よりリテール・ホールセール・マーケット資金・受託・不動産の各事業による事業部制を採用し、収益性向上に対する各事業部門の責任を明確化することで、一定の成果をあげてまいりました。こうした事業部制の利点を維持しつつ、さらに事業推進のスピードアップと確実な達成を果たすために、このたび、リテール・ホールセール両事業部門を括る「顧客グループ」を設置いたしました。

新しい体制の下、平成16年度から平成18年度までの中期経営計画では、特に「信託型投資銀行業務」と「CSR(Corporate Social Responsibility)経営」の2つを軸として、当社ビジネスモデルをより一層進化させてまいります。

具体的には、信託銀行として培った投資対象資産等の選別力、不良債権処理・政策株式圧縮・経費削減でいち早く実現した強固な財務基盤、お客様のあらゆる経営課題に幅広い取引でお応えすることにより構築してきた大企業取引基盤、業務・商品開発力、特色ある関連会社群、経営の機動性と専門性の両方を発揮できる「単一企業体による銀行・信託兼営」といった当社ならではの強みを背景に、各種プロジェクト・不動産その他の資産担保証券等に関わる投資業務・証券化業務を拡大いたします。さらに、自己勘定での投資で培ったノウハウも活かしながら、オルタナティブ投資の分野で新たな投資家ニーズをより一層喚起してまいります。

また、当社はCSR経営を掲げ、「社会への影響力」と「持続的な収益力」を併せ持つ信託銀行の実現を目指しております。当社は、社会的責任投資ファンド[※]や環境配慮型住宅向け専用ローンをより一層広めるとともに、環境問題等をはじめとする社会的な課題を意識し、新たなビジネスの創出を目指す金融機関として、今後もCSR経営を実践してまいります。

こうした取り組みの下、当社ビジネスモデルの一層の進化に向け、邁進してまいり所存です。

※企業年金向けファンドと個人投資家向け公募投資信託(愛称「グッドカンパニー」)の他、確定拠出年金向け投資信託をご提供しております。

(5) コーポレートガバナンス

【基本的な考え方】

当社は、創業以来の経営理念として、「信任と誠実」という信託の根本理念と「信用を重んじ誠実を旨とする」という住友の事業精神を有しています。これは、当社の活動が、経済・社会との密接なつながり、高い公共性をもっており、社会的責任・公共的使命の遂行に当たっては、お客様・株主・社会からの揺るぎない信頼が不可欠であるとの認識に立って掲げられているものです。

当社では、こうした経営理念の下で、コーポレートガバナンスを、「より効率的で透明な経営を通じて、当社が持続的な成長・発展を遂げるために行う、経営上の意思決定・執行・監督にかかわる仕組み」と位置付け、その充実に努めております。

これにより、当社は、「社会・お客様・株主・従業員」というステークホルダーが、それぞれの利益を増大し、持続的な成長を実現できる、「企業価値創造サイクルの順回転」の創出を目指しております。

【施策の実施状況】

①意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織、コーポレートガバナンス態勢

当社では平成11年に執行役員制・平成12年に事業部門制を導入し、業務執行の迅速化を図っております。現状は、取締役2名、取締役兼執行役員10名、取締役を兼務しない執行役員12名が選出されております。取締役会は、全取締役と全監査役で構成され、重要な業務執行を決定し、取締役・執行役員の業務執行を監督しております。

また、当社は監査役制度を採用しており、監査役会は2名の社外監査役を含む5名の監査役で構成されております。監査役は、監査役会で策定された監査計画に基づき、取締役会等の重要な会議への出席や重要書類の閲覧調査等を通じて、取締役の職務遂行を監査するほか、監督機能の充実を図るため、業務監査部・会計監査人とともに三様監査体制を構成しております。

取締役会の下には、経営会議を設置し、経営方針に関する事項や個別重要事項について決議しております。

更に、以下のような審議会・委員会を設置し、事業戦略・リスク管理等に関する重要事項を審議・決定もしくは検討いたします。

- ・ ALM審議会(月1回以上)

オフバランス取引を含む資産・負債の適正な運営並びに健全性確保を図るための、資産・負債総合管理の基本方針の決議

- ・ 投融資審議会(週1回)

運用基盤の強化拡充、資金の最有効運用並びに資産の健全性確保のための、与信業務の基本方針及び投融資案件等の決議

- ・ 年金運用審議会(年4回)

年金信託財産、財産形成投資基金信託財産の信託目的に則した運用並びに資産の健全性確保を図るための運用基本方針の決定

- ・ 受託資産運用審議会(年4回)

主として有価証券投資を目的とした指定金外信託、指定金銭信託(ユニット型)及び単独運用指定金銭信託をはじめとする金銭の信託等の信託目的に則した運用並びに資産の健全性確保を図るための運用基本方針の決定

- ・ 公的資金運用審議会(年4回)

主として有価証券投資を目的とした単独運用指定金銭信託及び指定金外信託をはじめとする金銭の信託等の信託目的に則した運用並びに資産の健全性確保を図るための運用基本方針の決定

・ その他各種委員会

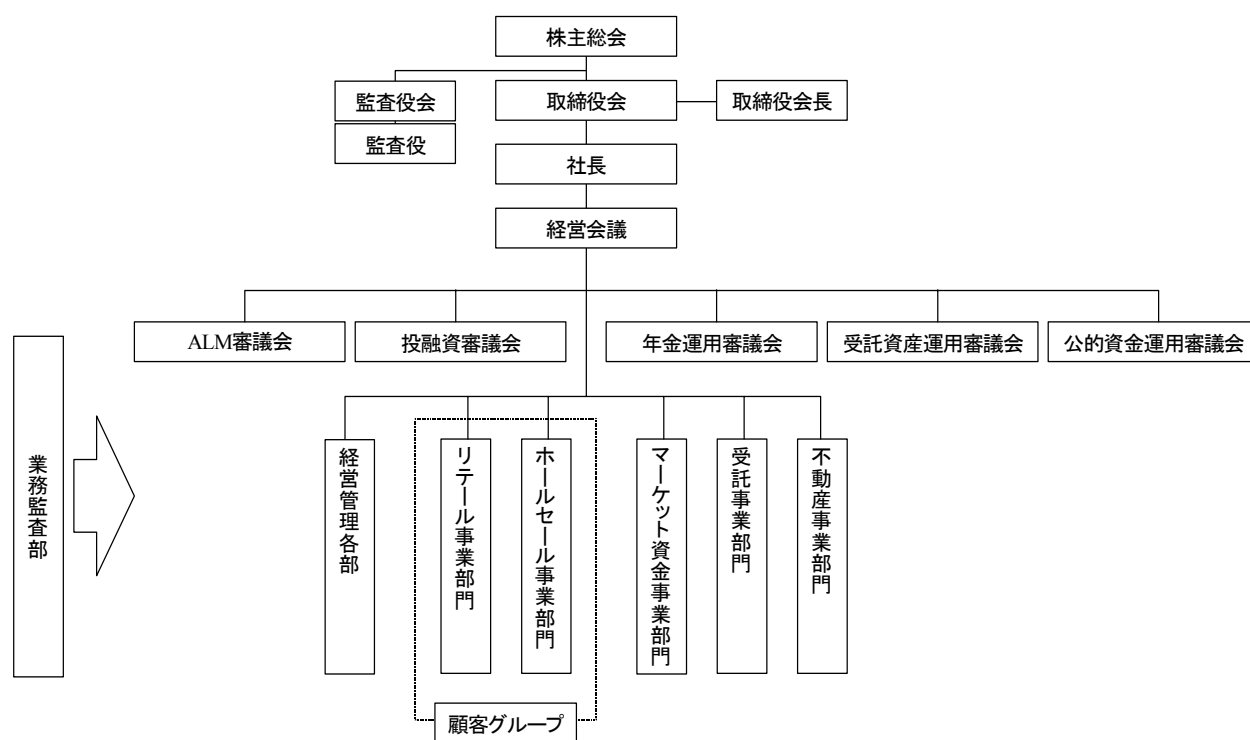
- ・コンプライアンス委員会 : コンプライアンス態勢全体の状況をチェック
- ・商品審査委員会 : 新商品・新規業務の各種リスクを特定・評価
- ・事務力強化推進委員会 : 事務合理化・適正化、事務リスクに関する方策を検討・推進

②会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係の概要

当社と社外監査役との間には、記載すべき利害関係はございません。なお、現状、社外取締役は選任していません。

当社は、すでに四半期情報の開示を開始している他、個人のお客様に、当社の状況をよりわかりやすくお知らせするため、ミニディスクロージャー誌を発行しております。さらに、IR活動では積極的な情報公開を行い、日本証券アナリスト協会より、3年連続でディスクロージャー優良企業に選ばれております。こうしたIR用プレゼンテーション資料はホームページにも掲載しており、株主の皆様・お客様に対して、より詳しい企業情報の提供に努めております。

現状の当社の業務執行・監督等内部統制体制は、以下のとおりとなっております。



経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当期の連結損益の状況につきましては、引き続き資金の効率的な運用・調達を図るとともに、各事業の収益力の強化に注力し、経営全般にわたる一層の合理化・効率化を進めてまいりました。また、これまで保有株式の削減や不良債権の最終処理を積極的に進めることにより、財務基盤の強化に努めてまいりました結果、当期は株式関係損益の改善と貸出関係損失の減少を主因に、大幅な業績の回復を達成することができました。経常利益は前期比 2,018 億円増加して 1,356 億円となり、当期純利益は前期比 1,525 億円増加して 796 億円、1 株当たり当期純利益は、潜在株式調整後で 48 円 32 銭となりました。

経常利益の内訳を所在地別に見ますと、日本で 1,172 億円、米州で 80 億円、欧州で 58 億円、アジア・オセアニアで 52 億円の経常利益となっております。なお、当社グループは、信託銀行事業以外にクレジットカード業等の金融関連事業も営んでおりますが、当該事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

当社単体の年間配当金につきましては、期末配当金に一本化させていただいておりますが、資本の充実に配慮しつつ、業績に応じた株主利益還元策を実施するとの基本方針のもと、普通株式は、前期比 3 円増配の 1 株当たり 6 円、優先株式は、所定の 1 株当たり 6 円 8 銭とする予定であります。

次期の連結損益の見通しにつきましては、経常収益は前期比 582 億円減少の 4,400 億円、経常利益は 156 億円減少の 1,200 億円、当期純利益は 96 億円減少の 700 億円を予想しております。

当社単体の次期年間配当金につきましては、通期の損益見通しを踏まえまして、普通株式は 1 株当たり 6 円、優先株式は 1 株当たり 6 円 8 銭の予定としております。

予想計数につきましては、当社の経営方針・財政状態を踏まえつつ、将来の業績に影響を与え得る不確実な要因に関する仮定を含む前提のもとに作成されたものであります。

(2) 財政状態

資産負債の状況につきましては、連結総資産は、期中 4,083 億円減少して 15 兆 3,713 億円となりました。このうち貸出金は良質な資金需要に対する円滑な資金供給及び資産の健全化に注力しました結果、期中 2,810 億円減少して、期末残高は 8 兆 8,620 億円となっております。連結総負債は、期中 5,838 億円減少して 14 兆 4,789 億円となりました。このうち預金は定期預金の増加を中心に期中 864 億円増加し、期末残高は 8 兆 7,852 億円となっております。

なお、信託財産総額は、期中 7,269 億円減少して、期末残高は 51 兆 8,891 億円となりました。このうち有価証券の信託は期中 6,892 億円、年金信託は期中 5,395 億円増加した一方、金銭信託は期中 1 兆 6,323 億円、貸付信託は期中 6,017 億円減少しております。

キャッシュ・フローの状況につきましては、資金の運用・調達や貸出金・預金の増減等の営業活動によるものが 92 億円の支出、有価証券の取得・処分等の投資活動によるものが 174 億円の収入、劣後調達等の財務活動によるものが 286 億円の収入となり、現金及び現金同等物の期末残高は 5,162 億円となりました。

連結自己資本比率(国際統一基準)は 12.45%(速報値)となりました。最近 5 年間の推移は次のとおりであります。

	12 年 3 月期	13 年 3 月期	14 年 3 月期	15 年 3 月期	16 年 3 月期
連結自己資本比率 (国際統一基準)	11.23%	11.41%	10.86%	10.48%	12.45%

連結貸借対照表

平成16年3月31日現在

住友信託銀行株式会社

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
現 金 預 け 金	747,328	預 金	8,785,275
コ-ルローン及び買入手形	205,377	譲 渡 性 預 金	1,382,259
買 入 金 銭 債 権	104,628	コ-ルマネー及び売渡手形	150,700
特 定 取 引 資 産	301,134	売 現 先 勘 定	1,024,599
金 銭 の 信 託	686	債券貸借取引受入担保金	239,138
有 価 証 券	3,636,779	特 定 取 引 負 債	47,171
貸 出 金	8,862,059	借 用 金	155,393
外 国 為 替	13,339	外 国 為 替	7,216
そ の 他 資 産	1,015,665	社 債	330,500
動 産 不 動 産	108,861	新 株 予 約 権 付 社 債	70
繰 延 税 金 資 産	150,047	信 託 勘 定 借	1,425,148
支 払 承 諾 見 返	340,283	そ の 他 負 債	576,391
貸 倒 引 当 金	△111,785	賞 与 引 当 金	4,216
投 資 損 失 引 当 金	△3,027	退 職 給 付 引 当 金	2,440
		繰 延 税 金 負 債	254
		再評価に係る繰延税金負債	6,826
		連 結 調 整 勘 定	1,106
		支 払 承 諾	340,283
		負 債 の 部 合 計	14,478,992
		(少 数 株 主 持 分)	
		少 数 株 主 持 分	90,356
		(資 本 の 部)	
		資 本 金	287,018
		資 本 剰 余 金	240,437
		利 益 剰 余 金	192,150
		土 地 再 評 価 差 額 金	△3,235
		株 式 等 評 価 差 額 金	95,941
		為 替 換 算 調 整 勘 定	△5,848
		自 己 株 式	△4,433
		資 本 の 部 合 計	802,029
資 産 の 部 合 計	15,371,378	負債、少数株主持分及び 資 本 の 部 合 計	15,371,378

- (注) 1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 金利、通貨の価格、有価証券市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下「特定取引目的」という）の取引については、取引の約定時点を基準とし、連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上しております。
- 特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については連結決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については連結決算日において決済したものとみなした額により行っております。
3. 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、持分法非適用の非連結子会社・子法人等株式及び持分法非適用の関連法人等株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のある株式については連結決算日前1カ月の市場価格の平均に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、株式以外の時価のあるものについては連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。
4. デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く）の評価は、時価法により行っております。
5. 当社の動産不動産の減価償却は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
- | | |
|-----|--------|
| 建 物 | 3年～60年 |
| 動 産 | 2年～20年 |
- 連結される子会社及び子法人等の動産不動産については、主として定率法により償却しております。
6. 自社利用のソフトウェアについては、当社並びに連結される子会社及び子法人等で定める利用可能期間（主として5年）に基づく定額法により償却しております。
7. 社債発行費は支出時に全額費用として処理しております。また、社債発行差金については資産として計上し、社債の償還期間にわたり均等償却を行っております。
8. 当社の外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、主として連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。
- 外貨建取引等の会計処理につきましては、前連結会計年度は「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号。以下「業種別監査委員会報告第25号」という）による経過措置を適用しておりましたが、当連結会計年度からは、同報告の本則規定に基づき資金調達通貨（邦貨）を資金運用通貨（外貨）に変換する等の目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等については、ヘッジ会計を適用しております。なお、当該ヘッジ会計の概要につきましては、14.に記載しております。
- この結果、従来、期間損益計算していた当該通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等を時価評価し、正味の債権及び債務を連結貸借対照表に計上したため、従来の方法によった場合と比較して、「その他資産」及び「その他負債」は1,182百万円増加しております。なお、この変更に伴う損益への影響はありません。
- また、上記以外の先物外国為替取引等に係る円換算差金は、従来、相殺のうえ「その他資産」中のその他の資産又は「その他負債」中のその他の負債で純額表示しておりましたが、当連結会計年度からは、業種別監査委員会報告第25号に基づき総額で表示するとともに、特定取引目的の通貨スワップ取引に係るものは「特定取引資産」及び「特定取引負債」に、その他に係るものは「その他資産」及び「その他負債」中の金融派生商品に含めて計上しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、「特定取引資産」及び「特定取引負債」は9百万円増加、「その他資産」及び「その他負債」は71,926百万円増加しております。
- 連結される子会社及び子法人等の外貨建資産・負債については、それぞれの決算日等の為替相場により換算しております。
9. 当社の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
- 破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」とい

う)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

破綻懸念先及び下記21.の貸出条件緩和債権等を有する債務者並びにその他今後の管理に注意を要する債務者のうち一定範囲に区分される信用リスクを有する債務者で、与信額が一定額以上の大口債務者に対する債権のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができるものについては、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利子率等、債権の発生当初の約定利子率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により引当てております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。なお、特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当勘定として計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業店及び審査各部が資産査定を実施し、当該部署から独立したリスク管理部が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

連結される子会社及び子法人等の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引当てております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は 107,151 百万円であります。

10. 当社の投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券の発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。
11. 賞与引当金は、従業員への賞与の支払に備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。
12. 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

過去勤務債務	その発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10 年）による定額法により費用処理
数理計算上の差異	各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10 年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理

なお、会計基準変更時差異（17,503 百万円）については、主として 5 年による按分額を費用処理しております。

13. 当社並びに国内の連結される子会社及び子法人等のリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。
14. 当社の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。前連結会計年度は「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 24 号。以下「業種別監査委員会報告第 24 号」という）に規定する経過措置に基づき、多数の貸出金・預金等から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する「マクロヘッジ」を実施しておりましたが、当連結会計年度からは、同報告の本則規定に基づき処理しております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の残存期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

また、当連結会計年度末の連結貸借対照表に計上している繰延ヘッジ損益のうち、

従来の「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損益は、「マクロヘッジ」で指定したそれぞれのヘッジ手段の残存期間に応じ期間配分しております。

なお、当連結会計年度末における「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損失は 223,586 百万円、繰延ヘッジ利益は 214,589 百万円であります。

当社の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。前連結会計年度は業種別監査委員会報告第 25 号による経過措置を適用しておりましたが、当連結会計年度からは、同報告の本則規定に基づき資金調達通貨（邦貨）を資金運用通貨（外貨）に変換する等の目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等については、ヘッジ会計を適用しております。

これは、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価するものであります。

また、外貨建有価証券（債券以外）の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして時価ヘッジを適用しております。

デリバティブ取引のうち連結会社間及び特定取引勘定とそれ以外の勘定との間の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別監査委員会報告第 24 号及び同第 25 号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる収益及び費用は消去せずに損益認識又は繰延処理を行っております。

なお、一部の資産・負債については、個別取引毎の繰延ヘッジ、あるいは金利スワップの特例処理を行っております。

15. 当社並びに国内の連結される子会社及び子法人等の消費税及び地方消費税（以下「消費税等」という）の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、動産不動産に係る控除対象外消費税等は主として当連結会計年度の費用に計上しております。

16. 動産不動産の減価償却累計額 102,196 百万円

17. 動産不動産の圧縮記帳額 28,920 百万円

18. 連結貸借対照表に計上した動産不動産のほか、電子計算機の一部等についてはリース契約により使用しております。

19. 貸出金のうち、破綻先債権額は 12,505 百万円、延滞債権額は 104,988 百万円であります。ただし、上記債権額のうち、オフバランス化につながる措置である株式会社整理回収機構への信託実施分は 60,731 百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という）のうち、法人税法施行令（昭和 40 年政令第 97 号）第 96 条第 1 項第 3 号のイからホまでに掲げる事由又は同項第 4 号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

20. 貸出金のうち、3 カ月以上延滞債権額は 18 百万円であります。

なお、3 カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から 3 カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

21. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は 131,336 百万円であります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び 3 カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

22. 破綻先債権額、延滞債権額、3 カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は 248,848 百万円であります。ただし、上記債権額のうち、オフバランス化につながる措置である株式会社整理回収機構への信託実施分は 60,731 百万円であります。

なお、19. から 22. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

23. 手形割引は、業種別監査委員会報告第 24 号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は 19,344 百万円であります。
24. 担保に供している資産は次のとおりであります。
- | | |
|--------------|---------------|
| 担保に供している資産 | |
| 特定取引資産 | 178,990 百万円 |
| 有価証券 | 1,853,501 百万円 |
| 貸出金 | 196,168 百万円 |
| 担保資産に対応する債務 | |
| 預金 | 26,763 百万円 |
| コールマネー及び売渡手形 | 150,700 百万円 |
| 売現先勘定 | 1,024,599 百万円 |
| 債券貸借取引受入担保金 | 239,138 百万円 |
- 上記のほか、為替決済の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券 25,203 百万円を差し入れております。
- また、動産不動産のうち保証金権利金は 18,885 百万円、その他資産のうち先物取引差入証拠金は 5,977 百万円、デリバティブ取引の差入担保金は 20,767 百万円であります。
- なお、手形の再割引は、業種別監査委員会報告第 24 号に基づき金融取引として処理しておりますが、これにより引き渡した買入外国為替の額面金額は 7,216 百万円であります。
25. ヘッジ手段に係る損益又は評価差額は、純額で繰延ヘッジ損失として「その他資産」に含めて計上しております。なお、上記相殺前の繰延ヘッジ損失の総額は 245,224 百万円、繰延ヘッジ利益の総額は 225,431 百万円であります。
26. 土地の再評価に関する法律（平成 10 年 3 月 31 日公布 法律第 34 号）に基づき、当社の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。
- 再評価を行った年月日 平成 11 年 3 月 31 日
- 同法律第 3 条第 3 項に定める再評価の方法
- 土地の再評価に関する法律施行令（平成 10 年 3 月 31 日公布 政令第 119 号）第 2 条第 1 号に定める標準地の公示価格及び同条第 4 号に定める路線価に基づいて、合理的な調整を行って算出しております。
- 同法律第 10 条に定める再評価を行った事業用土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額は 9,895 百万円であります。
27. その他資産には、過去に海外市場で行ったレポ取引の一部について、当社に源泉所得税の徴収義務があったとして課税認定を受け、納付の上で課税の適否を争っている金額 6,316 百万円が含まれております。当社としては、本件は法的根拠を欠くものと判断しており、国税不服審判所長宛審査請求を行い、審理が開始されております。
28. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金 128,500 百万円が含まれております。
29. 社債は、全額劣後特約付社債であります。
30. 新株予約権付社債は、全額連結子会社の発行する交換劣後特約付社債であります。
31. 当社の受託する元本補てん契約のある信託の元本金額は、金銭信託 966,350 百万円、貸付信託 1,434,515 百万円であります。
32. 1 株当たりの純資産額 481 円 3 銭
33. 有価証券の時価及び評価差額等に関する事項は次のとおりであります。これらには、「有価証券」のほか、「特定取引資産」中の商品有価証券、コマーシャル・ペーパー並びに「買入金銭債権」中の貸付債権信託受益権等が含まれております。以下 36. まで同様であります。
- 売買目的有価証券
- | | |
|---------------------|-------------|
| 連結貸借対照表計上額 | 256,428 百万円 |
| 当連結会計年度の損益に含まれた評価差額 | △35 百万円 |

満期保有目的の債券で時価のあるもの

	連結貸借 対照表計上額	時 価	差 額	うち益	うち損
国債	279 百万円	278 百万円	△1 百万円	0 百万円	1 百万円
地方債	—	—	—	—	—
短期社債	—	—	—	—	—
社債	—	—	—	—	—
その他	10,110	10,481	370	376	5
合計	10,390	10,760	369	377	7

その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価	連結貸借 対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
株式	450,824 百万円	609,902 百万円	159,077 百万円	175,285 百万円	16,208 百万円
債券	1,165,292	1,156,378	△8,914	1,293	10,207
国債	933,310	924,240	△9,069	113	9,183
地方債	60,228	59,955	△273	428	702
短期社債	—	—	—	—	—
社債	171,753	172,183	429	752	322
その他	1,501,371	1,511,710	10,339	15,668	5,329
合計	3,117,489	3,277,991	160,502	192,248	31,745

なお、上記の評価差額から繰延税金負債 64,982 百万円を差し引いた額 95,520 百万円のうち少数株主持分相当額 79 百万円を控除した額に、持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額 758 百万円を加算した額 96,199 百万円が、「株式等評価差額金」に含まれております。

34. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券は次のとおりであります。

売却額	売却益	売却損
7,308,180 百万円	113,633 百万円	55,897 百万円

35. 時価のない有価証券のうち、主なものの内容と連結貸借対照表計上額は次のとおりであります。

内 容	連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場債券	139,477 百万円
非上場外国証券	129,789 百万円
非上場株式（店頭売買株式を除く）	79,615 百万円

36. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の期間毎の償還予定額は次のとおりであります。

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券	54,983 百万円	712,404 百万円	502,177 百万円	26,568 百万円
国債	5,990	457,963	435,414	25,150
地方債	1,691	28,181	30,081	—
短期社債	—	—	—	—
社債	47,300	226,259	36,682	1,418
その他	65,128	700,722	629,083	167,884
合計	120,112	1,413,126	1,131,261	194,453

37. 金銭の信託の保有目的別の内訳は次のとおりであります。

その他の金銭の信託	
取得原価	686 百万円
連結貸借対照表計上額	686 百万円
評価差額	— 百万円

38. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は 5,791,400 百万円であります。このうち原契約期間が 1 年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが 5,523,126 百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未

実行残高そのものが必ずしも当社並びに連結される子会社及び子法人等の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当社並びに連結される子会社及び子法人等が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

39. 当連結会計年度末の退職給付債務等は以下のとおりであります。

退職給付債務	△193,556 百万円
年金資産（時価）	222,920
未積立退職給付債務	29,363
未認識年金資産	△29,444
会計基準変更時差異の未処理額	3,659
未認識数理計算上の差異	62,725
未認識過去勤務債務	2,049
連結貸借対照表計上額の純額	68,355
うち前払年金費用	70,795
退職給付引当金	△2,440

連結損益計算書

自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日

住友信託銀行株式会社

(単位：百万円)

科 目										金 額
経 常 収 益										498,256
信 託 報 酬										76,401
資 金 運 用 収 益										213,292
貸 出 金 利 息										120,786
有 価 証 券 利 息 配 当 金										86,168
コーポレートローン利息及び買入手形利息										448
買 現 先 利 息										0
債 券 貸 借 取 引 受 入 利 息										1
預 け 金 利 息										2,988
そ の 他 の 受 入 利 息										2,899
役 務 取 引 等 収 益										72,137
特 定 取 引 収 益										3,760
そ の 他 業 務 収 益										76,227
そ の 他 経 常 収 益										56,437
経 常 費 用										362,565
資 金 調 達 費 用										93,583
預 金 利 息										29,964
譲 渡 性 預 金 利 息										525
コーポレートマネー利息及び売渡手形利息										343
売 現 先 利 息										11,966
債 券 貸 借 取 引 支 払 利 息										6,227
借 用 金 利 息										2,901
社 債 利 息										5,930
新 株 予 約 権 付 社 債 利 息										0
そ の 他 の 支 払 利 息										35,724
役 務 取 引 等 費 用										19,309
そ の 他 業 務 費 用										49,015
営 業 経 常 費 用										132,716
そ の 他 の 経 常 費 用										67,940
										67,940
経 常 利 益										135,690
特 別 利 益										8,017
動 産 不 動 産 処 分 益										4
償 却 債 権 取 立 益										1,569
そ の 他 の 特 別 利 益										6,442
特 別 損 失										5,052
動 産 不 動 産 特 別 損 失										1,392
そ の 他 の 特 別 損 失										3,659
税金等調整前当期純利益										138,656
法人税、住民税及び事業税										1,201
法人税等調整額										54,025
少数株主利益										3,798
当期純利益										79,629

- (注) 1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 1株当たり当期純利益金額 53円98銭
3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 48円32銭
4. 特定取引目的の取引については、取引の約定時点を基準とし、当該取引からの損益を連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。
特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当連結会計年度中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前連結会計年度末と当連結会計年度末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当連結会計年度末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。
5. 「その他経常収益」には、株式等売却益41,365百万円を含んでおります。
6. 「その他の経常費用」には、貸出金償却16,840百万円、株式等売却損12,625百万円を含んでおります。
7. 「その他の特別利益」は、東京都外形標準課税訴訟の訴訟上の和解成立に伴う還付税金及び還付加算金5,285百万円及び貸倒引当金戻入益1,157百万円であります。
8. 「その他の特別損失」は、退職給付会計導入に伴う会計基準変更時差異の費用処理額3,659百万円であります。

連 結 剰 余 金 計 算 書
自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日

住友信託銀行株式会社

(単位：百万円)

科 目	金 額
(資 本 剰 余 金 の 部)	
資 本 剰 余 金 期 首 残 高	240,435
資 本 剰 余 金 増 加 高	2
新株予約権の行使による新株の発行	2
資 本 剰 余 金 期 末 残 高	240,437
(利 益 剰 余 金 の 部)	
利 益 剰 余 金 期 首 残 高	114,190
利 益 剰 余 金 増 加 高	83,095
当 期 純 利 益	79,629
土 地 再 評 価 差 額 金 取 崩 額	3,466
利 益 剰 余 金 減 少 高	5,135
配 当 金	5,134
自 己 株 式 処 分 差 損	1
利 益 剰 余 金 期 末 残 高	192,150

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結キャッシュ・フロー計算書

自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日

住友信託銀行株式会社

(単位：百万円)

科 目	金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純利益	138,656
減価償却費	5,846
連結調整勘定償却額	△553
持分法による投資損益(△)	△99
貸倒引当金の増加額	△27,275
投資損失引当金の増加額	3,027
賞与引当金の増加額	241
退職給付引当金の増加額	160
資金運用収益	△213,292
資金調達費用	93,583
有価証券関係損益(△)	△54,094
金銭の信託の運用損益(△)	△33
為替差損益(△)	107,884
不動産処分損益(△)	1,387
特定取引資産の純増(△)減	378,791
特定取引負債の純増減(△)	△283,231
貸出金の純増(△)減	281,413
預金の純増減(△)	86,470
譲渡性預金の純増減(△)	△176,386
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	△1,264
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	△39,475
コールローン等の純増(△)減	△163,740
コールマネー等の純増減(△)	△22,333
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	△147,731
外国為替(資産)の純増(△)減	△1,882
外国為替(負債)の純増減(△)	△2,502
信託勘定借の純増減(△)	△52,197
資金運用による収入	229,674
資金調達による支出	△93,158
その他	△56,362
法人税等の支払額	△8,479
営業活動によるキャッシュ・フロー	△9,256
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	△8,385,863
有価証券の売却による収入	7,368,617
有価証券の償還による収入	1,035,633
金銭の信託の増加による支出	△686
不動産の取得による支出	△3,047
不動産の売却による収入	2,845
投資活動によるキャッシュ・フロー	17,498
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
劣後特約付借入による収入	15,000
劣後特約付社債・新株予約権付社債の発行による収入	128,803
劣後特約付社債・新株予約権付社債の償還による支出	△107,366
配当金支払額	△5,133
少数株主への配当金支払額	△2,615
自己株式の取得による支出	△73
自己株式の売却による収入	3
財務活動によるキャッシュ・フロー	28,618
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,335
V 現金及び現金同等物の増加額	34,525
VI 現金及び現金同等物の期首残高	481,726
VII 現金及び現金同等物の期末残高	516,251

- (注) 1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、当社については連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。連結される子会社及び子法人等については連結貸借対照表上の「現金預け金」であります。
3. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

現金預け金	747,328 百万円
当社の預け金（日銀預け金を除く）	<u>△231,076 百万円</u>
現金及び現金同等物	<u><u>516,251 百万円</u></u>

4. 重要な非資金取引の内容は次のとおりであります。

新株予約権の行使による資本金増加額	2 百万円
新株予約権の行使による資本準備金増加額	<u>2 百万円</u>
新株予約権の行使による新株予約権付社債減少額	<u><u>5 百万円</u></u>

なお、上記は旧商法に基づき発行された転換社債の転換によるものであります。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

住友信託銀行株式会社

(1) 連結の範囲に関する事項

① 連結される子会社及び子法人等 18社

主要な会社名

すみしん不動産株式会社

住信アセットマネジメント株式会社

Sumitomo Trust and Banking Co.(U.S.A.)

The Sumitomo Trust Finance(H.K.) Ltd.

なお、STB Delaware Funding Trust I 及び STB Delaware Funding LLC は清算しております。

② 非連結の子会社及び子法人等

該当ありません。

(2) 持分法の適用に関する事項

① 持分法適用の非連結の子会社及び子法人等、関連法人等 5社

主要な会社名

住信リース株式会社

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社

ビジネクスト株式会社

② 持分法非適用の非連結の子会社及び子法人等、関連法人等

主要な会社名

日本機械リース販売株式会社

持分法非適用の非連結の子会社及び子法人等、関連法人等は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。

(3) 連結される子会社及び子法人等の事業年度等に関する事項

① 連結される子会社及び子法人等の決算日は、次のとおりであります。

8月末日 1社

12月末日 5社

1月末日 1社

3月末日 11社

② 8月末日を決算日とする連結される子会社については、2月末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表により、またその他の連結される子会社及び子法人等は、それぞれの決算日の財務諸表により連結しております。

連結決算日と上記の決算日等との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。

(4) 連結される子会社及び子法人等の資産及び負債の評価に関する事項

連結される子会社及び子法人等の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

(5) 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却については、その個別案件毎に判断し、20 年以内の合理的な年数で償却しております。ただし、重要性に乏しいものについては、発生会計年度に全額償却しております。

(6) 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会計期間において確定した利益処分に基づいて作成しております。

比較連結貸借対照表

住友信託銀行株式会社

(単位：百万円)

科 目	平成16年3月31日現在 (A)	平成15年3月31日現在 (B)	比 較 (A-B)
(資産の部)			
現金預け金	747,328	673,327	74,001
コールローン及び買入手形	205,377	47,596	157,780
買入金銭債権	104,628	98,668	5,959
特定取引資産	301,134	679,926	△378,791
金銭の信託	686	—	686
有価証券	3,636,779	3,458,250	178,528
貸出金	8,862,059	9,143,155	△281,096
外国為替	13,339	13,534	△194
その他の資産	1,015,665	1,089,701	△74,035
動産不動産	108,861	116,026	△7,165
繰延税金資産	150,047	279,420	△129,372
支払承諾見返	340,283	319,217	21,066
貸倒引当金	△111,785	△139,060	27,275
投資損失引当金	△3,027	—	△3,027
資産の部合計	15,371,378	15,779,764	△408,385
(負債の部)			
預金	8,785,275	8,698,805	86,470
譲渡性預金	1,382,259	1,558,646	△176,386
コールマネー及び売渡手形	150,700	268,700	△118,000
売現先勘定	1,024,599	928,932	95,666
債券貸借取引受入担保金	239,138	386,870	△147,731
特定取引負債	47,171	330,403	△283,231
借入金	155,393	141,657	13,735
外国為替	7,216	9,718	△2,502
社債	330,500	306,100	24,400
新株予約権付社債	70	75	△5
信託勘定借	1,425,148	1,477,346	△52,197
その他の負債	576,391	624,572	△48,181
賞与引当金	4,216	3,975	241
退職給付引当金	2,440	2,279	160
繰延税金負債	254	178	76
再評価に係る繰延税金負債	6,826	3,702	3,124
連結調整勘定	1,106	1,659	△553
支払承諾	340,283	319,217	21,066
負債の部合計	14,478,992	15,062,840	△583,848

科 目	平成16年3月31日現在 (A)	平成15年3月31日現在 (B)	比 較 (A-B)
(少数株主持分) 少 数 株 主 持 分	90,356	89,093	1,262
(資 本 の 部)			
資 本 金	287,018	287,015	2
資 本 剰 余 金	240,437	240,435	2
利 益 剰 余 金	192,150	114,190	77,959
土 地 再 評 価 差 額 金	△3,235	5,604	△8,839
株 式 等 評 価 差 額 金	95,941	△11,309	107,251
為 替 換 算 調 整 勘 定 式	△5,848	△3,741	△2,107
自 己 株 式	△4,433	△4,363	△69
資 本 の 部 合 計	802,029	627,830	174,199
負債、少数株主持分及び 資 本 の 部 合 計	15,371,378	15,779,764	△408,385

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

比較連結損益計算書（主要内訳）

住友信託銀行株式会社

（単位：百万円）

科 目	自平成15年4月 1日 至平成16年3月31日 (A)	自平成14年4月 1日 至平成15年3月31日 (B)	比 較 (A－B)
経 常 収 益	498,256	562,687	△64,431
信 託 報 酬	76,401	71,382	5,018
資 金 運 用 収 益	213,292	270,666	△57,373
（うち貸出金利息）	（ 120,786 ）	（ 132,000 ）	（ △11,213 ）
（うち有価証券利息配当金）	（ 86,168 ）	（ 122,966 ）	（ △36,798 ）
役 務 取 引 等 収 益	72,137	59,445	12,691
特 定 取 引 収 益	3,760	8,094	△4,334
そ の 他 業 務 収 益	76,227	123,267	△47,039
そ の 他 経 常 収 益	56,437	29,832	26,605
経 常 費 用	362,565	628,847	△266,282
資 金 調 達 費 用	93,583	119,054	△25,471
（うち預金利息）	（ 29,964 ）	（ 41,306 ）	（ △11,341 ）
役 務 取 引 等 費 用	19,309	23,353	△4,043
特 定 取 引 費 用	—	478	△478
そ の 他 業 務 費 用	49,015	118,963	△69,948
営 業 経 費	132,716	135,147	△2,430
そ の 他 経 常 費 用	67,940	231,850	△163,909
経 常 利 益	135,690	△66,159	201,850
特 別 利 益	8,017	2,728	5,289
特 別 損 失	5,052	63,061	△58,009
税金等調整前当期純利益	138,656	△126,493	265,149
法人税、住民税及び事業税	1,201	1,028	173
法人税等調整額	54,025	△57,483	111,508
少数株主利益	3,798	2,927	870
当 期 純 利 益	79,629	△72,967	152,596

（注）記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

比較連結剰余金計算書（主要内訳）

住友信託銀行株式会社

（単位：百万円）

科 目	自平成15年4月 1日 至平成16年3月31日 (A)	自平成14年4月 1日 至平成15年3月31日 (B)	比 較 (A－ B)
（ 資 本 剰 余 金 の 部 ）			
資 本 剰 余 金 期 首 残 高	240,435	237,472	2,962
資 本 剰 余 金 増 加 高	2	2,962	△2,960
資 本 剰 余 金 期 末 残 高	240,437	240,435	2
（ 利 益 剰 余 金 の 部 ）			
利 益 剰 余 金 期 首 残 高	114,190	195,034	△80,844
利 益 剰 余 金 増 加 高	83,095	116	82,979
利 益 剰 余 金 減 少 高	5,135	80,960	△75,824
利 益 剰 余 金 期 末 残 高	192,150	114,190	77,959

（注）記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

比較連結キャッシュ・フロー計算書

住友信託銀行株式会社

(単位：百万円)

科 目	自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 16 年 3 月 31 日 (A)	自平成 14 年 4 月 1 日 至平成 15 年 3 月 31 日 (B)	比 較 (A－B)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益 (△は税金等調整前当期純損失)	138,656	△126,493	265,149
減価償却費	5,846	6,785	△938
連結調整勘定償却額	△553	△552	△0
分法による投資損益(△)	△99	△786	686
貸倒引当金の増加額	△27,275	△82,501	55,226
投資損失引当金の増加額	3,027	—	3,027
債権売却引当金の増加額	—	△250	250
賞与引当金の増加額	241	△776	1,017
退職給付引当金の増加額	160	△235	396
資金運用収益	△213,292	△270,666	57,373
資金証券関係損益(△)	93,583	119,054	△25,471
金銭の信託の運用損益(△)	△54,094	81,319	△135,413
為替差損益(△)	△33	1,402	△1,436
不動産処分損益(△)	107,884	51,557	56,326
特定取引資産の純増(△)減	1,387	1,712	△325
特定取引負債の純増(△)減	378,791	△164,099	542,890
貸出金の純増(△)減	△283,231	127,358	△410,589
預金の純増(△)減	281,413	△219,972	501,386
譲渡性預金の純増(△)減	86,470	527,003	△440,532
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増(△)減	△176,386	△43,605	△132,780
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	△1,264	△7,991	6,727
コールローン等の純増(△)減	△39,475	△20,923	△18,552
債券貸借取引支払保証金の純増(△)減	△163,740	3,122	△166,862
コールマネー等の純増(△)減	—	1,004	△1,004
債券貸借取引受入担保金の純増(△)減	△22,333	△358,286	335,953
外国為替(資産)の純増(△)減	△147,731	△489,887	342,155
外国為替(負債)の純増(△)減	△1,882	△35,549	33,666
信託勘定借の純増(△)減	△2,502	4,908	△7,410
資金運用による収入	△52,197	△597,100	544,902
資金調達による支出	229,674	278,581	△48,906
その他	△93,158	△121,339	28,180
小計	△56,362	△62,958	6,595
法人税等の支払額	△8,479	△1,400,166	1,391,687
	△777	△1,171	394
営業活動によるキャッシュ・フロー	△9,256	△1,401,338	1,392,081
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出	△8,385,863	△8,816,946	431,082
有価証券の売却による収入	7,368,617	8,674,149	△1,305,532
有価証券の償還による収入	1,035,633	1,428,656	△393,022
金銭の信託の増加による支出	△686	△36,000	35,313
金銭の信託の減少による収入	—	94,241	△94,241
不動産の取得による支出	△3,047	△5,593	2,545
不動産の売却による収入	2,845	2,096	748
連結子会社株式の取得による支出	—	△387	387
投資活動によるキャッシュ・フロー	17,498	1,340,216	△1,322,718
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
劣後特約付借入による収入	15,000	78,500	△63,500
劣後特約付借入金の返済による支出	—	△60,000	60,000
劣後特約付社債・新株予約権付社債の発行による収入	128,803	21,348	107,454
劣後特約付社債・新株予約権付社債の償還による支出	△107,366	△148,726	41,360
少数株主からの払込による収入	—	800	△800
配当金の支払額	△5,133	△7,983	2,850
少数株主への配当金支払額	△2,615	△2,645	30
自己株式の取得による支出	△73	△130	57
自己株式の売却による収入	3	—	3
財務活動によるキャッシュ・フロー	28,618	△118,838	147,457
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,335	△2,828	493
V 現金及び現金同等物の増加額	34,525	△182,788	217,314
VI 現金及び現金同等物の期首残高	481,726	664,515	△182,788
VII 現金及び現金同等物の期末残高	516,251	481,726	34,525

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

セグメント情報

住友信託銀行株式会社

1. 事業の種類別セグメント情報

当社グループは、銀行信託事業以外にクレジットカード業等の金融関連事業も営んでおりますが、当該事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

2. 所在地別セグメント情報

当連結会計年度（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）

（単位：百万円）

	日 本	米 州	欧 州	アジア・オセアニア	計	消去又は全社	連 結
I 経 常 収 益							
(1)外部顧客に対する経常収益	410,197	35,776	39,605	12,676	498,256	—	498,256
(2)セグメント間の内部経常収益	1,780	6,834	1,474	383	10,472	(10,472)	—
計	411,978	42,611	41,080	13,059	508,729	(10,472)	498,256
経 常 費 用	294,767	34,570	35,274	7,857	372,470	(9,904)	362,565
経 常 利 益	117,210	8,040	5,805	5,202	136,258	(567)	135,690
II 資 産	14,822,688	944,510	555,588	477,926	16,800,713	(1,429,334)	15,371,378

前連結会計年度（自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）

（単位：百万円）

	日 本	米 州	欧 州	アジア・オセアニア	計	消去又は全社	連 結
I 経 常 収 益							
(1)外部顧客に対する経常収益	443,757	55,489	50,323	13,116	562,687	—	562,687
(2)セグメント間の内部経常収益	6,979	7,918	2,120	781	17,800	(17,800)	—
計	450,737	63,408	52,444	13,898	580,488	(17,800)	562,687
経 常 費 用	526,904	56,679	47,480	10,728	641,793	(12,945)	628,847
経 常 利 益	△76,167	6,729	4,963	3,169	△61,305	(4,854)	△66,159
II 資 産	14,861,699	1,271,983	784,983	640,614	17,559,282	(1,779,517)	15,779,764

- （注）1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 当社の本支店及び連結子会社について、地理的近接度、経済活動の類似性、事業活動の相互関連性等を考慮して国内と地域ごとに区分の上、一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。
3. 「米州」には米国等が属しております。「欧州」には英国等が属しております。「アジア・オセアニア」にはシンガポール等が属しております。

3. 海外経常収益

(単位：百万円)

期 別	海 外 経 常 収 益	連 結 経 常 収 益	海外経常収益の連結 経常収益に占める割合
当 連 結 会 計 年 度 自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日	88,058	498,256	17.6 %
前 連 結 会 計 年 度 自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日	118,930	562,687	21.1 %

- (注) 1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。
 2. 一般企業の海外売上高に代えて、海外経常収益を記載しております。
 3. 海外経常収益は、当社の海外店取引、並びに海外連結子会社の取引に係る経常収益（ただし、連結会社間の内部経常収益を除く）で、こうした膨大な取引を相手先別に区分していないため、国又は地域毎のセグメント情報は記載しておりません。

生産、受注及び販売の状況

銀行業における業務の特殊性のため、該当する情報がないので記載しておりません。

有価証券の時価等

1. 有価証券関係

連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「特定取引資産」中の商品有価証券、コマーシャル・ペーパー、並びに「買入金銭債権」中の貸付債権信託受益権等を含めて記載しております。

(1) 売買目的有価証券

(単位：百万円)

期 別 種 類	当連結会計年度末（平成 16 年 3 月 31 日現在）		前連結会計年度末（平成 15 年 3 月 31 日現在）	
	連結貸借対照表計上額	当連結会計年度の損益に 含まれた 評価差 額	連結貸借対照表計上額	前連結会計年度の損益に 含まれた 評価差 額
売買目的有価証券	256,428	△35	345,866	173

(2) 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：百万円)

期 別 種 類	当連結会計年度末（平成 16 年 3 月 31 日現在）					前連結会計年度末（平成 15 年 3 月 31 日現在）				
	連 結 貸 借 対照表計上額	時 価	差 額	うち益	うち損	連 結 貸 借 対照表計上額	時 価	差 額	うち益	うち損
国 債	279	278	△1	0	1	—	—	—	—	—
地 方 債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
短 期 社 債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
社 債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
そ の 他	10,110	10,481	370	376	5	18,022	18,700	678	999	320
合 計	10,390	10,760	369	377	7	18,022	18,700	678	999	320

(注) 1.時価は、当（前）連結会計年度末日における市場価格等に基づいております。

2.「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

(3) その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

期 別 種 類	当連結会計年度末（平成 16 年 3 月 31 日現在）					前連結会計年度末（平成 15 年 3 月 31 日現在）				
	取 得 原 価	連 結 貸 借 対照表計上額	評価差額	うち益	うち損	取 得 原 価	連 結 貸 借 対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
株 式	450,824	609,902	159,077	175,285	16,208	588,781	525,156	△63,625	35,432	99,057
債 券	1,165,292	1,156,378	△8,914	1,293	10,207	1,095,127	1,103,590	8,462	8,560	98
国 債	933,310	924,240	△9,069	113	9,183	771,895	773,056	1,161	1,220	59
地 方 債	60,228	59,955	△273	428	702	31,504	32,739	1,234	1,238	4
短 期 社 債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
社 債	171,753	172,183	429	752	322	291,727	297,793	6,066	6,101	34
そ の 他	1,501,371	1,511,710	10,339	15,668	5,329	1,583,417	1,619,188	35,770	47,463	11,692
合 計	3,117,489	3,277,991	160,502	192,248	31,745	3,267,326	3,247,934	△19,391	91,456	110,848

(注) 1.連結貸借対照表計上額は、株式については当（前）連結会計年度末前 1 カ月の市場価格の平均に基づいて算定された額により、また、それ以外については当（前）連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により、それぞれ計上したものであります。

2.「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

(4) 当（前）連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

期 別 種 類	当連結会計年度 （自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日）			前連結会計年度 （自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日）		
	売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額	売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券	7,308,180	113,633	55,897	8,906,938	132,072	110,214

(5) 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

種 類	期 別	当連結会計年度末（平成 16 年 3 月 31 日現在）		前連結会計年度末（平成 15 年 3 月 31 日現在）	
その他有価証券					
非上場債券			139,477		—
非上場外国証券			129,789		121,750
非上場株式（店頭売買株式を除く）			79,615		55,710

(6) 保有目的を変更した有価証券

当連結会計年度（自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日）
該当ありません。

前連結会計年度（自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日）
該当ありません。

(7) その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額

(単位：百万円)

種 類	期 別	当連結会計年度末（平成 16 年 3 月 31 日現在）				前連結会計年度末（平成 15 年 3 月 31 日現在）			
		1 年 以 内	1 年超 5 年以内	5 年超 10 年以内	1 0 年 超	1 年 以 内	1 年超 5 年以内	5 年超 10 年以内	1 0 年 超
債 券		54,983	712,404	502,177	26,568	333,890	689,336	78,661	1,701
	国 債	5,990	457,963	435,414	25,150	305,395	467,661	—	—
	地 方 債	1,691	28,181	30,081	—	—	16,514	16,225	—
	短期社債	—	—	—	—	—	—	—	—
	社 債	47,300	226,259	36,682	1,418	28,495	205,161	62,436	1,701
そ の 他		65,128	700,722	629,083	167,884	157,272	615,988	737,424	205,440
合 計		120,112	1,413,126	1,131,261	194,453	491,163	1,305,325	816,085	207,141

(8) 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの（単体）

(単位：百万円)

種 類	期 別	当事業年度末（平成 16 年 3 月 31 日現在）			前事業年度末（平成 15 年 3 月 31 日現在）		
		貸借対照表計上額	時価	差額	貸借対照表計上額	時価	差額
関連会社株式		149	1,775	1,625	—	—	—

(注) 時価は、決算日における市場価格等に基づいております。

2. 金銭の信託関係

(1) 運用目的及び満期保有目的の金銭の信託

当連結会計年度末（平成 16 年 3 月 31 日現在）
該当ありません。

前連結会計年度末（平成 15 年 3 月 31 日現在）
該当ありません。

(2) その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

(単位：百万円)

種 類	期 別	当連結会計年度末（平成 16 年 3 月 31 日現在）					前連結会計年度末（平成 15 年 3 月 31 日現在）				
		取得原価	連 結 貸 借 対照表計上額	評価差額			取得原価	連 結 貸 借 対照表計上額	評価差額		
					うち益	うち損				うち益	うち損
その他の金銭の信託		686	686	—	—	—	—	—	—	—	—

3. 株式等評価差額金

連結貸借対照表に計上されている「株式等評価差額金」の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	当連結会計年度末 (平成 16 年 3 月 31 日現在)	前連結会計年度末 (平成 15 年 3 月 31 日現在)
評価差額	160,067	△19,637
その他有価証券	160,067	△19,637
(+) 繰延税金資産 (又は (△) 繰延税金負債)	△64,805	8,072
株式等評価差額金(持分相当額調整前)	95,262	△11,564
(△) 少数株主持分相当額	79	20
(+) 持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る 評価差額金のうち親会社持分相当額	758	275
株式等評価差額金	95,941	△11,309

(注) 時価のない外貨建その他有価証券に係る為替換算差額については、「評価差額」の内訳「その他有価証券」に含めて記載しております。

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	当連結会計年度末 (平成 16 年 3 月 31 日現在)				前連結会計年度末 (平成 15 年 3 月 31 日現在)			
		契約額等	うち 1 年超	時 価	評価損益	契約額等	うち 1 年超	時 価	評価損益
取引所	金利先物								
	売建	26,176,879	5,571,431	△63,839	△63,839	4,121,446	156,962	△4,905	△4,905
	買建	21,726,530	3,538,557	28,345	28,345	4,293,304	171,146	5,471	5,471
	金利オプション								
	売建	1,277,742	9,645	△313	△1	963,808	—	△143	7
店頭	買建	831,495	—	290	89	842,235	—	159	△7
	金利先渡契約	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利スワップ								
	受取固定・支払変動	21,164,611	17,736,622	641,194	641,194	11,357,723	9,735,692	315,416	315,416
	受取変動・支払固定	20,184,050	16,735,699	△585,331	△585,331	10,834,784	9,348,652	△316,994	△316,994
	受取変動・支払変動	4,125,158	3,549,658	△461	△461	2,252,100	2,153,600	3,311	3,311
	金利オプション								
	売建	791,635	698,264	△3,384	△1,383	524,120	351,810	△1,438	1,766
	買建	1,226,826	1,212,261	13,812	2,374	289,415	150,680	2,893	384
	その他	—	—	—	—	—	—	—	—
	合 計			30,311	20,985			3,770	4,451

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。
2. 従来、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 24 号）に規定する経過措置に基づき「マクロヘッジ」を実施し、繰延ヘッジ損益を計上していた取引のうち、ヘッジの再指定を行わなかったものについては、当連結会計年度より上記に含めて記載しております。なお、従来の「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損益は、それぞれのヘッジ手段の残存期間に応じ期間配分をしております。
3. 時価の算定
 取引所取引につきましては、東京金融先物取引所等における最終の価格によっております。
 店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	当連結会計年度末 (平成 16 年 3 月 31 日現在)				前連結会計年度末 (平成 15 年 3 月 31 日現在)			
		契約額等	うち 1 年超	時 価	評価損益	契約額等	うち 1 年超	時 価	評価損益
取引所	通貨先物	—	—	—	—	—	—	—	—
	通貨オプション	—	—	—	—	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ	48,042	44,208	4,374	4,374	46,655	44,058	3,276	3,276
	為替予約								
	売建	2,109,758	97,740	64,390	64,390	—	—	—	—
	買建	2,306,627	101,009	△63,605	△63,605	—	—	—	—
	通貨オプション								
	売建	1,331	171	△2,020	△82	—	—	—	—
	買建	2,011	161	1,878	1	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計				5,017	5,077			3,276	3,276

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の連結貸借対照表表示に反映されているもの、又は当該外貨建金銭債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いております。また、前連結会計年度末において、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 25 号）に規定する経過措置に基づき、期間損益計算を行っている通貨スワップ取引の契約額等は、下記のとおりであります。

(単位：百万円)

種類	前連結会計年度末 (平成 15 年 3 月 31 日現在)		
	契約額等	時 価	評価損益
通貨スワップ	589,146	△875	△875

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

3. 従来、引直し対象としていた先物為替予約、通貨オプション等は、当連結会計年度からは上記に含めて記載しております。なお、当連結会計年度より「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号）に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等については、上記記載から除いております。前連結会計年度末において、引直しを行っている通貨関連のデリバティブ取引の契約額等は、下記のとおりであります。

(単位：百万円)

区分	種類	前連結会計年度末 (平成 15 年 3 月 31 日現在)
		契 約 額 等
取引所	通貨先物	—
	通貨オプション	—
店頭	為替予約	
	売建	2,527,166
	買建	2,477,226
	通貨オプション	
	売建	3,766
	買建	3,575
	その他	—

(3) 株式関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	当連結会計年度末 (平成 16 年 3 月 31 日現在)				前連結会計年度末 (平成 15 年 3 月 31 日現在)			
		契約額等	うち 1 年超	時 価	評価損益	契約額等	うち 1 年超	時 価	評価損益
取引所	株式指数先物								
	売建	8,050	—	△358	△358	8,713	—	△8	△8
	買建	—	—	—	—	649	—	△18	△18
	株式指数オプション								
	売建	—	—	—	—	5,180	—	△84	63
店頭	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	有価証券店頭オプション	—	—	—	—	—	—	—	△—
	有価証券店頭指数等スワップ	—	—	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—	—	—
	合 計			△358	△358			△111	36

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。
2. 時価の算定
 取引所取引につきましては、東京証券取引所等における最終の価格によっております。
 店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(4) 債券関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	当連結会計年度末 (平成 16 年 3 月 31 日現在)				前連結会計年度末 (平成 15 年 3 月 31 日現在)			
		契約額等	うち 1 年超	時 価	評価損益	契約額等	うち 1 年超	時 価	評価損益
取引所	債券先物								
	売建	1,339,701	—	△6,384	△6,384	278,195	—	△988	△988
	買建	1,363,071	—	1,962	1,962	257,253	—	702	702
	債券先物オプション								
	売建	160,726	—	△456	12	360	—	△0	1
店頭	買建	447,007	—	1,072	△243	480	—	2	△0
	債券店頭オプション	—	—	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—	—	—
	合 計			△3,805	△4,653			△285	△285

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。
2. 時価の算定
 取引所取引につきましては、東京証券取引所等における最終の価格によっております。
 店頭取引につきましては、オプション価格計算モデル等により算定しております。

(5) 商品関連取引

当連結会計年度末（平成 16 年 3 月 31 日現在）

該当ありません。

前連結会計年度末（平成 15 年 3 月 31 日現在）

該当ありません。

(6) クレジットデリバティブ取引

(単位：百万円)

区 分	種 類	当連結会計年度末 (平成 16 年 3 月 31 日現在)				前連結会計年度末 (平成 15 年 3 月 31 日現在)			
		契約額等	うち 1 年超	時 価	評価損益	契約額等	うち 1 年超	時 価	評価損益
店 頭	クレジットデリバティブ								
	売建	500	500	2	2	—	—	—	—
	買建	1,000	1,000	△6	△6	229,852	1,000	137	△179
合 計				△4	△4			137	△179

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。
2. 時価の算定
 割引現在価値により算定しております。
3. 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

関連当事者との取引

当連結会計年度（自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日）

関連当事者との取引について記載すべき重要なものではありません。

前連結会計年度（自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日）

関連当事者との取引について記載すべき重要なものではありません。

注意事項)

① 将来の業績に関する記述に関して

本資料には、将来の業績見通しに関する記述が含まれています。こうした記述は、将来の業績を保証するものではなく、リスクや不確実性を内包するものです。将来の業績は、経営環境の変化などにより見通しと異なる可能性があることにご留意下さい。